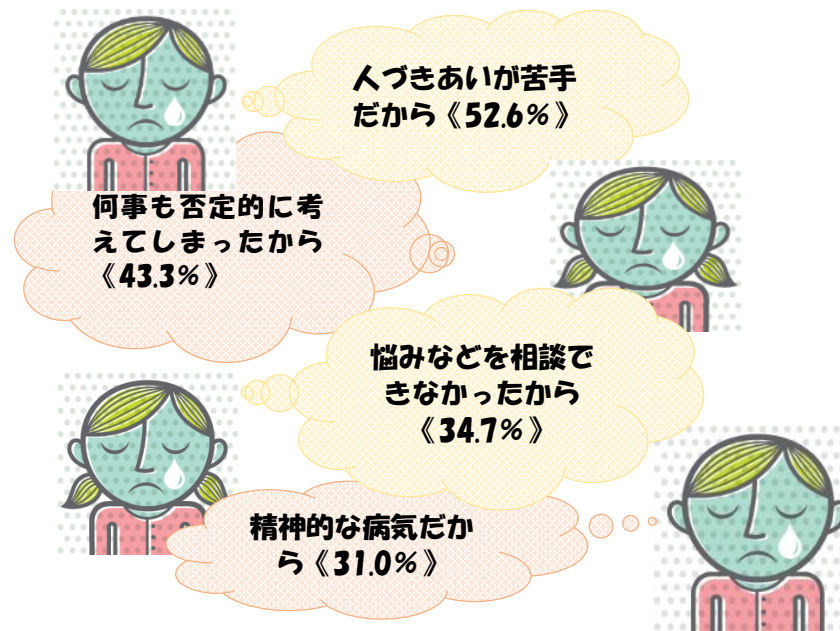
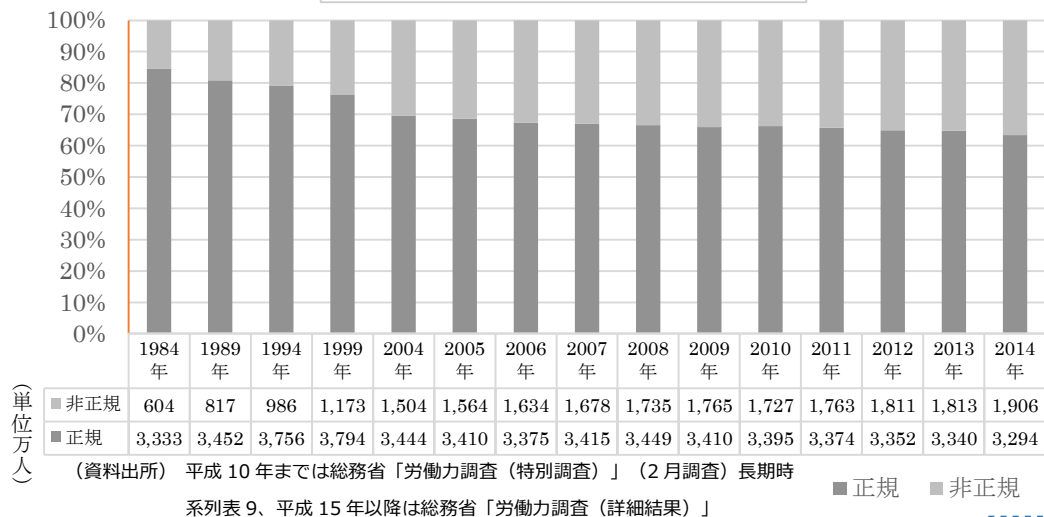


貧困・格差社会の中で、子どもから若者へつなぐ支援とは

出展：「2012 年度版子ども・若者白書」

正規雇用・非正規雇用労働者の推移
(厚生労働省資料を参照して作成)

図 1

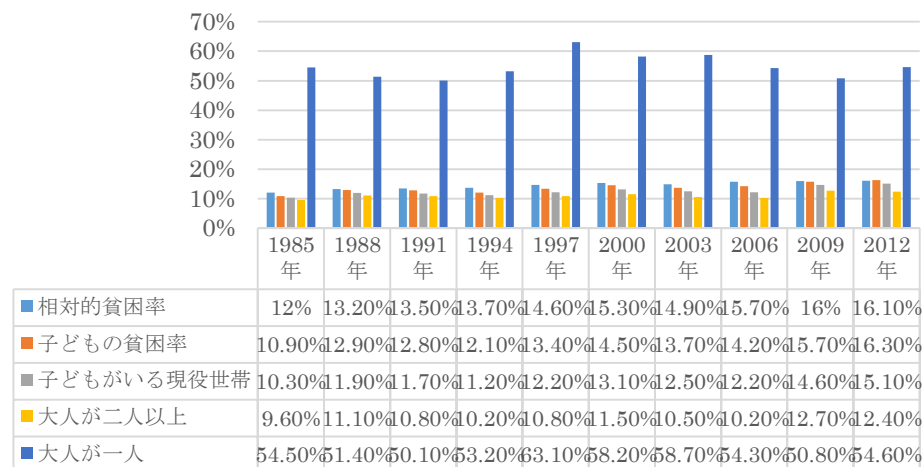


子どもにも若者にもやさしいまちづくりを

日本の雇用環境は、戦後日本の経済成長の中で就労者の8割を超えた正規雇用者も1995年以降は非正規雇用者が1000万人(図1)を突破し増え続けています。正規雇用の解体は、これまで男性の稼ぎ主が家庭を支えていた標準世帯(男性・専業主婦・子ども2人)の解体につながっていきました。そして、同年には単身世帯も増え30代前半の男女の未婚率が急増していきます。

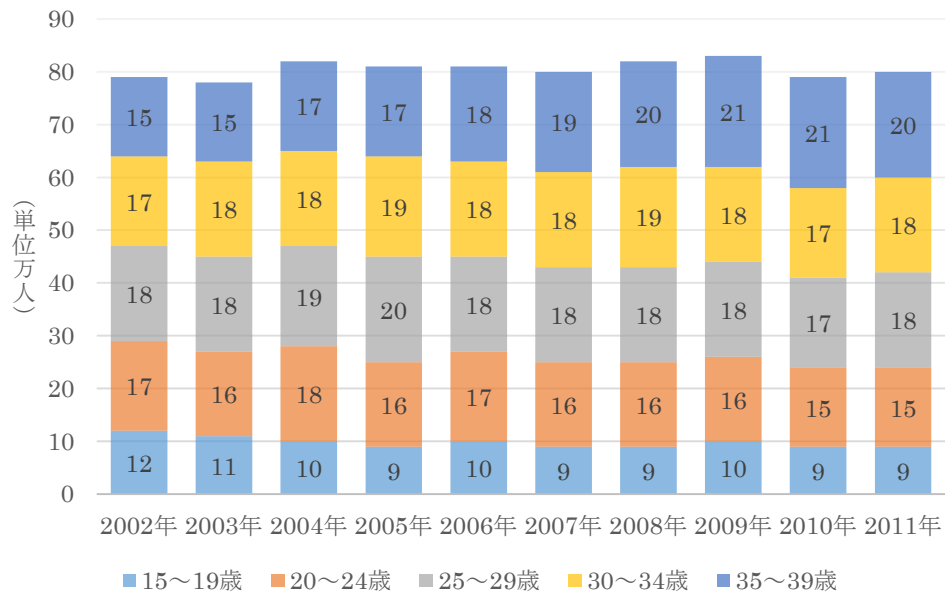
また、貧困率の状況も、ひとり親世帯や子どもの貧困が上昇し、2012年には16.3%(図2)と6人に1人の子どもが貧困状況になっています。

貧困率の状況 (2012年厚生労働省国民生活調査を参照して作成)



若年無業者の推移

図3



若者の考え方についての調査

(ニート、ひきこもり、不登校の子ども、若者支援などに関する調査) 報告書から抜粋 (2014年3月内閣府政策統括官[共生社会政策担当])

この調査は、若者を取り巻く課題に対して、困難な状況にある若者自身から子ども・若者育成支援施策についてインターネット調査を行ったものです。この中で、「社会生活や日常生活を円滑に送ることができなかった経験した主な理由は何ですか」の問いに対して、『自分自身について』複数回答したものを集計した上位4つをあげ

若年無業者（ニート）

若年無業者については、2004年7月から内閣府の調査（「青少年の就労に関する研究会（2004年7月より開始）」から、毎年各調査が進められ、困難な実態が少しずつ分かってきています。

「若年無業者」とは、国の定義で「15歳から34歳の独身で通学も仕事もしていない者（失業者に相当する者も含む）」となっています。

国の調査によると、2002年には15歳から34歳の独身で通学も仕事もしていない者（失業者に相当する者も含む）は、213万人に及び、1992年以降の10年間で約80万人もの増加をみせています。そして、この問題の深刻さは20～24歳の人口比で8.6%、25～29歳で7.4%と職業人としての基礎を固めるべき世代に集中的に現れていることを指摘しています。

また、若年無業者を、①就業希望を表明しかつ求職活動を行っている「求職型」、②就業希望は表明していながら求職活動は行っていない「非求職型」、③就職希望を表明していない「非希望型」に分類しています。図3は、35～39歳も含めて②と③を絞ったデータになっています。

自信を失っている生活困窮者は、次のステップ
 に向かうことが難しい。自尊感情の回復・醸成
 を図りながら支援することが効果的
 （厚生労働省資料から）